

様式第9（第10条の3関係）（令2経産令73・旧様式第8線下・全改、令2経産令90・一部改正）

原料として使用された特定物質等の製造確認申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

氏名又は名称及び法人にあつては、その  
代表者の氏名

住所

法人番号

特定物質等の規制等によるオゾン層の保護に関する法律第12条第1項の確認を受けたいので、同条第2項の規定により次のとおり申請します。

- 1 原料として使用した者の氏名及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名
- 2 原料として使用した特定物質等の種類及び数量
- 3 使用に係る反応生成物の種類ごとの数量
- 4 使用に係る設備及び貯蔵の場所
- 5 使用した年月日
- 6 製造しようとする特定物質等の製造及び貯蔵の場所
- 7 副生成物として議定書附属書FのグループIIに属する物質が生じる場合にあっては、当該物質の破壊を行う者の氏名（法人にあつては、その名称及び当該法人の代表者の氏名）及び住所並びに破壊方法

備考

- 1 様式第9の2「特定物質等の原料使用の証明書」を添付すること。
- 2 数量の単位はkgとし、小数点第一位を四捨五入して記入すること。
- 3 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 4 法人番号の指定を受けた者は、13桁の法人番号を記載すること。

使用されることが確実である場合について、この様式による要領で作成する場合にあっては、原料として使用された場合に係る相当用語を原料として使用されることが確実である場合に係る相当用語に書き換えるものとする。